

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月25日

上場取引所 大

上場会社名 FCM株式会社

コード番号 5758 URL <http://www.fc-m.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市居 律雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長

(氏名) 川森 晋治

TEL 06-6975-1324

四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	11,900	18.5	321	△18.7	371	△17.2	242	△19.2
22年3月期第3四半期	10,041	△38.1	395	4.7	447	30.3	299	45.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	142.05	—
22年3月期第3四半期	175.90	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	9,793	3,430	35.0	2,013.16
22年3月期	8,855	3,310	37.4	1,942.87

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,430百万円 22年3月期 3,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	62.00	72.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	48.00	58.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,371	18.5	462	△16.8	515	△17.2	330	△18.7	193.65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 1,704,267株 22年3月期 1,704,267株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 178株 22年3月期 108株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 1,704,109株 22年3月期3Q 1,704,159株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期決算書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時期において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果や新興国の経済成長もあり総じて緩やかな回復基調をたどりました。一方で、失業率は依然として高水準で物価もデフレ傾向が続くなど、自律的な回復にはいまだ至っていない状況です。

電子機能材事業においては、スマートフォンに代表されるタブレット型端末向けの伸長やエコポイント制度の効果もあり、民生向けは好調に推移しました。自動車部品向けでは、当初はエコカー補助金による消費刺激効果はあったものの制度終了以降は一転して生産調整が続くなど、浮沈が入れ替わる状況となっています。フィルム・特殊機能材関連では新規案件の立ち上がりを直近に控え、試作や稼働が活発化しております。当該事業全体としては強弱が交錯しながらも、計画通りの業績を達成できました。

電気機能線材事業においては、国内の電線需要の低迷が続いています。しかしながら下げ止まりの兆しも見え始めており、低水準での稼働状況は変わらないものの相対的に付加価値の高い製品が増えたため、ほぼ計画を達成しております。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高11,900百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益321百万円（同18.7%減）、経常利益371百万円（同17.2%減）、当期純利益242百万円（同19.2%減）となりました。

売上高 前年同期比較

単位（百万円）

	平成22年3月期 第3四半期		平成23年3月期 第3四半期		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
電子機能材事業	3,773	37.6%	3,696	31.1%	△77	△2.0%
電気機能線材事業	6,268	62.4%	8,204	68.9%	1,935	30.9%
合計	10,041	100.0%	11,900	100.0%	1,858	18.5%

加工売上高 前年同期比較

単位（百万円）

	平成22年3月期 第3四半期		平成23年3月期 第3四半期		前年同期比較	
	加工売上高	構成比	加工売上高	構成比	増減額	増減率
電子機能材事業	2,021	79.3%	1,887	74.4%	△134	△6.7%
電気機能線材事業	526	20.7%	650	25.6%	123	23.5%
合計	2,547	100.0%	2,537	100.0%	△10	△0.0%

(注) 当社では、売上高から主要な材料費等を控除した金額を「加工売上高」と称し、経営指標として用いております。

経常利益 前年同期比較

単位（百万円）

	平成22年3月期 第3四半期	平成23年3月期 第3四半期	増減率
電子機能材事業	—	343	—%
電気機能線材事業	—	27	—%
合計	447	371	△17.2%

(注) 平成22年3月期第3四半期の事業別の経常利益は開示しておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

総資産は9,793百万円となり、前期末に比べ937百万円増加しました。これは、主に現金及び預金が717百万円、受取手形及び売掛金が330百万円増加し有形固定資産が146百万円減少したことによるものです。負債合計は6,362百万円となり、前期末に比べ818百万円増加しました。これは、主に買掛金の増加1,111百万円と未払法人税等の減少178百万円によるものです。

株主資本は3,431百万円となり、前期末に比べ119百万円増加しました。これは剰余金の配当と当第3四半期累計の利益を反映したものです。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,190百万円の収入となりました。これは、主に税引前四半期純利益、減価償却費の収入のほかに当第3四半期末が金融機関の休日のため、支払決済が1月にずれたことによる買掛金769百万円の支払減少による増加が含まれております。投資活動に使用された支出は227百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出227百万円によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、土地購入資金として長期借入金110百万円を調達しましたが、約定返済等として231百万円及び配当として122百万円を支払ったことにより244百万円の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて717百万円増加し、960百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の内外の経済環境につきましては、アジア諸国をはじめとする新興国の経済成長を牽引役に緩やかな回復基調が継続すると見られます。その一方で、欧米においては景気対策効果の減退や信用不安の再燃、雇用情勢の悪化や急激な為替変動など景気停滞の不安要因もあり、不透明感は拭いきれない状況です。

当社におきましては、依然として予断を許さない状況が続いていますが、受注の確保・重点施策の取り組みを通じて業績の回復に努めてまいります。平成22年10月8日に公表した業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これにより、利益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	960,604	242,665
受取手形及び売掛金	4,282,701	3,951,958
仕掛品	215,875	187,973
原材料及び貯蔵品	258,064	241,404
繰延税金資産	20,378	35,059
その他	39,282	32,712
貸倒引当金	△9,498	△1,764
流動資産合計	5,767,409	4,690,008
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	842,020	890,525
機械及び装置（純額）	949,484	1,149,113
土地	1,791,233	1,678,923
建設仮勘定	43,084	29,211
その他（純額）	160,442	184,588
有形固定資産合計	3,786,264	3,932,362
無形固定資産		
投資その他の資産	39,235	44,529
投資有価証券	18,573	21,340
繰延税金資産	163,501	152,414
その他	39,241	14,810
貸倒引当金	△21,105	△105
投資その他の資産合計	200,211	188,459
固定資産合計	4,025,711	4,165,351
資産合計	9,793,120	8,855,360

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,150,080	2,038,499
短期借入金	150,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	269,960	248,000
未払法人税等	40,947	219,288
その他	246,879	271,060
流動負債合計	3,857,866	2,976,847
固定負債		
長期借入金	2,103,400	2,181,000
長期未払金	20,290	24,348
退職給付引当金	255,243	232,621
役員退職慰労引当金	94,553	86,220
その他	31,163	43,357
固定負債合計	2,504,649	2,567,547
負債合計	6,362,516	5,544,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金	826,871	826,871
利益剰余金	1,917,097	1,797,733
自己株式	△521	△369
株主資本合計	3,431,196	3,311,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△592	△1,020
評価・換算差額等合計	△592	△1,020
純資産合計	3,430,603	3,310,964
負債純資産合計	9,793,120	8,855,360

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,041,802	11,900,716
売上原価	8,707,014	10,576,959
売上総利益	1,334,787	1,323,756
販売費及び一般管理費	939,470	1,002,205
営業利益	395,316	321,551
営業外収益		
受取利息	496	20
受取配当金	733	806
助成金収入	72,738	63,041
スクラップ売却益	1,953	1,666
その他	4,631	1,744
営業外収益合計	80,554	67,279
営業外費用		
支払利息	26,841	16,713
その他	1,147	1,057
営業外費用合計	27,989	17,771
経常利益	447,881	371,058
特別利益		
固定資産売却益	356	730
貸倒引当金戻入額	411	—
償却債権取立益	—	1,403
特別利益合計	767	2,134
特別損失		
固定資産売却損	1,515	—
固定資産除却損	271	4,105
投資有価証券評価損	—	4,411
特別損失合計	1,786	8,516
税引前四半期純利益	446,862	364,676
法人税、住民税及び事業税	161,525	119,304
法人税等調整額	△14,427	3,309
法人税等合計	147,098	122,613
四半期純利益	299,763	242,062

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,744,115	4,083,169
売上原価	3,255,907	3,631,221
売上総利益	488,208	451,947
販売費及び一般管理費	323,828	322,942
営業利益	164,380	129,005
営業外収益		
受取利息	191	5
受取配当金	216	231
助成金収入	20,478	13,339
スクラップ売却益	388	672
その他	540	456
営業外収益合計	21,815	14,704
営業外費用		
支払利息	8,425	5,202
その他	180	618
営業外費用合計	8,606	5,820
経常利益	177,589	137,889
特別利益		
固定資産売却益	356	—
貸倒引当金戻入額	411	—
償却債権取立益	—	1,403
特別利益合計	767	1,403
特別損失		
固定資産売却損	1,515	—
固定資産除却損	271	4
投資有価証券評価損	—	4,411
特別損失合計	1,786	4,416
税引前四半期純利益	176,570	134,876
法人税、住民税及び事業税	54,379	38,346
法人税等調整額	△1,999	5,759
法人税等合計	52,380	44,105
四半期純利益	124,189	90,770

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	446,862	364,676
減価償却費	371,790	381,899
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40,139	8,332
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,656	22,621
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,715	28,733
受取利息及び受取配当金	△1,230	△827
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,411
支払利息	26,841	16,713
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,159	△730
固定資産除却損	271	4,105
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,404,170	△330,743
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△100,813	△47,527
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,774,113	1,111,581
その他	△53,566	△67,262
小計	1,040,057	1,495,983
利息及び配当金の受取額	1,160	827
利息の支払額	△22,523	△15,550
法人税等の支払額	△19,233	△290,928
法人税等の還付額	64,098	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,063,558	1,190,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△901	△932
有形固定資産の取得による支出	△438,070	△227,966
有形固定資産の売却による収入	743	787
その他	264	628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437,963	△227,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50,000
長期借入れによる収入	240,000	110,000
長期借入金の返済による支出	△189,000	△165,640
長期未払金の返済による支出	△4,058	△4,058
社債の償還による支出	△75,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,194	△12,194
自己株式の取得による支出	—	△151
配当金の支払額	△17,109	△122,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,361	△244,909
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	568,233	717,938
現金及び現金同等物の期首残高	529,397	242,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,097,631	960,604

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、下記の2つを報告セグメントとしております。

セグメント	主たる事業の内容
電子機能材事業	電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理（加工）
電気機能線材事業	電線、配線用ケーブル、通信用ケーブルなどの伸線加工

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,696,444	8,204,272	11,900,716
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,696,444	8,204,272	11,900,716
セグメント利益	343,392	27,666	371,058

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,221,012	2,862,157	4,083,169
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,221,012	2,862,157	4,083,169
セグメント利益	107,596	30,293	137,889

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。